

第22回定時株主総会

電子提供措置事項のうち書面交付請求による交付書面に記載しない事項

目 次

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書	1
連結注記表	2

計算書類

株主資本等変動計算書	13
個別注記表	14

上記の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	3,000	3,746	25,952	△233	32,464
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			16		16
遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高	3,000	3,746	25,968	△233	32,481
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,583		△2,583
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,863		4,863
自 己 株 式 の 取 得				△1,495	△1,495
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	2,279	△1,495	784
当 期 末 残 高	3,000	3,746	28,248	△1,728	33,265

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	3,836	3,240	152	7,230	6,918	46,614
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額						16
遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高	3,836	3,240	152	7,230	6,918	46,630
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,583
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						4,863
自 己 株 式 の 取 得						△1,495
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△154	△48	186	△15	930	914
当 期 変 動 額 合 計	△154	△48	186	△15	930	1,699
当 期 末 残 高	3,682	3,192	339	7,214	7,849	48,330

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	宮地エンジニアリング株式会社 エム・エムブリッジ株式会社

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称	株式会社エム・ジー・コーポレーション エム・ケイ・エンジ株式会社 エム・ケイ・ワークス株式会社
-----------	---

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の状況

会社等の名称	株式会社エム・ジー・コーポレーション エム・ケイ・エンジ株式会社 エム・ケイ・ワークス株式会社
--------	---

持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

（リース資産を除く）

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～51年

機械・運搬具 2～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

- ③ 工事損失引当金 当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末後の損失見積額を計上しております。
- ④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

工事契約に関する完成工事高の計上は、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年または10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額、または、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響は軽微であります。

III. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「受取保険金」は0百万円であります。

IV. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 736百万円

(2) その他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異等の解消時期及び金額を見積り、各期における実効税率を乗じて計上しております。これらは将来の不確実な経済情勢の影響を受ける可能性があり、将来減算一時差異等の解消の時期及び金額が見積りと異なった場合、また、実効税率が変更された場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 完成工事補償引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 573百万円

(2) その他の情報

完成工事補償引当金の計上基準は、「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおりであります。翌連結会計年度において瑕疵担保等の責任割合や費用が見積りと異なった場合は、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 工事損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 2,022百万円

(2) その他の情報

工事損失引当金の計上基準は、「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおりであります。工事案件ごとの最新の工事収益総額及び工事原価総額の見積りに基づき、工事損失の発生が見込まれる場合に引当金を計上しております。また、各工事の進捗状況に伴い、顧客との合意や工事状況の変更に応じて個別に見積りを見直しております。翌連結会計年度において追加の原価の発生や契約金額の変更等があり、見積りと異なった場合は、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 一定の期間にわたり充足される工事契約において計上される売上高

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 73,919百万円

(2) その他の情報

一定の期間にわたり充足される工事契約については、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて売上を計上しております。工事収益総額については工事の進行途上において顧客との間で新たな合意によって工事契約の変更が行われる傾向にあり、その変更金額が適時に確定しない場合には、新たな合意内容に基づき工事収益総額を見積っております。また、工事原価総額についても顧客の指示に基づき、工事に関する基本的な仕様や作業内容ごとに個別に見積っており、工事の状況に変更があった場合には適時に見直しております。翌連結会計年度において追加の原価の発生や契約金額の変更等があり、見積りと異なった場合は、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

V. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物・構築物	124百万円
土地	6,641百万円
投資有価証券	3,329百万円
計	10,095百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	7,500百万円
長期借入金	300百万円
計	7,800百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,590百万円

3. 事業用土地の再評価

一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価実施日 2000年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額で算出しております。

再評価を行った土地の当連結会計年度末に
おける時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,091百万円

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 161百万円

5. 保証債務

従業員の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

従業員（住宅資金借入債務） 1百万円

6. 固定資産の圧縮記帳

補助金及び保険金の受取により取得価額から直接減額した圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物・構築物 889百万円

土地 177百万円

VI. 連結損益計算書に関する注記

完成工事原価のうち工事損失引当金繰入額 Δ 1,022百万円

研究開発費の総額 428百万円

VII. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,677,816株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、発行済株式の総数が13,838,908株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2024年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,456百万円	107円	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月8日 取 締 役 会	普通株式	1,127百万円	85円	2024年9月30日	2024年12月3日

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原 資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2025年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利 益 剰 余 金	1,458百万円	55円	2025年3月31日	2025年6月30日

Ⅷ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金の運用・調達、各事業会社が行っておりますが、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの主要事業は公共事業であるため、発注者は国、地方自治体及びその外郭団体、また民間事業は上場会社を中心となっており信用リスクは一般事業会社に比べ低いものと思われま。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要があれば随時取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は株式であり、主に業務上の関係を有する上場会社の株式で四半期ごとに時価の把握を行い取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、短期間で決済されます。また、借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各事業会社が月次に資金繰り計画を作成・更新する方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金預金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、「リース債務」については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額226百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	49,025	49,025	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	6,713	6,713	—
(3) 支払手形・工事未払金等	(10,368)	(10,368)	—
(4) 短期借入金	(7,500)	(7,500)	—
(5) 長期借入金	(300)	(295)	△4

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	6,713	—	—	6,713

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等	—	49,025	—	49,025
支払手形・工事未払金等	—	10,368	—	10,368
短期借入金	—	7,500	—	7,500
長期借入金	—	295	—	295

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形・工事未払金等及び短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2時価に分類しております。

IX. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関しては、重要性がないため記載を省略しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,526円47銭
2. 1株当たり当期純利益	181円78銭

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XII. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報	
一時点で移転される財	800百万円
一定の期間にわたり移転される財	73,924百万円
顧客との契約から生じる収益	<u>74,725百万円</u>
その他の収益	<u> -百万円</u>
外部顧客への売上高	74,725百万円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、112,496百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から11年の間で収益を認識することを見込んでおります。

なお、当連結会計年度末の顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客との契約から生じた債権	9,051
契約資産	39,973
契約負債	11,036

契約資産は、工事契約において、進捗度に応じて認識した収益にかかる完成工事未収入金であり、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、工事契約における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	3,000	2,597	3,498	6,096	3,115	△339	11,872	11,872
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△2,583		△2,583	△2,583
当 期 純 利 益					4,545		4,545	4,545
自己株式の取得						△1,495	△1,495	△1,495
当期変動額合計	－	－	－	－	1,962	△1,495	467	467
当 期 末 残 高	3,000	2,597	3,498	6,096	5,078	△1,834	12,340	12,340

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの受取配当金及びグループ管理料であります。

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

グループ管理料については、当社グループ全体を管理・統括するため、子会社に対し指導・助言等を行うことを履行義務としており、当該履行義務は、継続的な役務提供によって充足されるため、時の経過に応じて収益を認識しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

III. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで「売上高」の「経営指導料」として表示していた科目名称を、より実態に即した表示とするために、当事業年度より「グループ管理料」に変更しております。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3百万円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)
 - (1) 短期金銭債権 117百万円
 - (2) 短期金銭債務 16百万円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 売上高 4,922百万円
- (2) 営業取引以外の取引高 3百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	229,266株	929,534株	－株	1,158,800株

(注) 当事業年度増加株式数929,534株は、株式分割による増加579,372株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加350,000株及び単元未満株式の買取による増加162株によるものであります。

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	0百万円
関係会社株式評価損	3,319百万円
その他	0百万円
繰延税金資産小計	3,320百万円
評価性引当額	△3,319百万円
繰延税金資産合計	0百万円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	宮地エンジニアリング株式会社	所有 直接100%	子会社の事業活動の支配・管理 役員兼任	配当金の受領 グループ管理料の受領 (注)1 資金の預け入れ(注)2	3,650 298 4,300	売掛金 関係会社 預け金	34 2,400
子会社	エム・エムブリッジ株式会社	所有 直接51%	子会社の事業活動の支配・管理 役員兼任	配当金の受領 グループ管理料の受領 (注)1	894 75	売掛金	83

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. グループ管理料は実費を参考に子会社と協議のうえ決定しております。

2. 資金の預け入れは、当社の余剰資金の預け入れであり、市場金利を勘案した預け入れ金利の提示を受け、当該金利を決定しております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 465円34銭
- 1株当たり当期純利益 169円93銭

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。